

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく

当社と住重環境技術株式会社
との吸収合併に係る事前備置書類

(存続会社)

2022年5月25日

住友重機械工業株式会社
代表取締役 下村 真司



合併に係る事前開示書類

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、以下のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 合併契約書の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価及び割当の相当性に関する事項

当社は住重環境技術株式会社の発行株式全部を所有しているため合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社（住重環境技術株式会社）について次に掲げる事項

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

②臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に生じた重要な財産等の処分等

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社（住友重機械工業株式会社）について次に掲げる事項

①最終事業年度の末日後に生じた重要な財産等の処分等

該当事項はありません。

②最終事業年度がないときは、吸収合併存続会社の成立の日における貸借対照表

該当事項はありません。

6. 債務履行の見込みに関する事項

当社及び吸収合併消滅会社の直近の貸借対照表をもとに、資産の額及び負債の額等について検討した結果、合併の効力発生日以後における当社の債務については、その履行の見込みは充分あるものと考えております。

7. 吸収合併契約等備置開始後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
変更が生じた際は、別紙として追加します。

2022年5月25日

住友重機械工業株式会社

代表取締役 下村 真司





合併契約書

住友重機械工業株式会社（住所：東京都品川区大崎二丁目1番1号。以下「甲」という）と、住重環境技術株式会社（住所：東京都品川区西品川一丁目1番1号。以下「乙」という）とは、合併に関し以下の通り契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

（本件合併に際して発行する株式等）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本件合併に際して、新株式を発行しないものとし、乙の株主に対してその保有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

（資本金及び準備金）

第3条 甲は、本件合併により資本金及び準備金を増加しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2022年7月1日とする。但し、甲及び乙は、本件合併手続の進行上の必要に応じ、協議の上これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって業務執行及び財産管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う際には、甲乙事前に協議し合意の上これを行う。

（従業員の引継）

第7条 甲は、本件合併の効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

(本件合併条件の変更及び本契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでにおいて、天災地変、その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じたときには、甲乙協議の上、本件合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第9条 甲及び乙は、本契約に定めるもののほか、本件合併に必要な事項があるときは、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上定める。

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保管する。

2022年4月27日

甲：住友重機械工業株式会社

東京都品川区大崎二丁目1番1号

代表取締役 下村 真司



乙：住重環境技術株式会社

東京都品川区西品川一丁目1番1号

代表取締役 坂本 和人



第 3 4 期（決算）計算書類

令和 0 2 年 4 月 1 日から
令和 0 3 年 3 月 3 1 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表
附 属 明 細 書

東京都品川区西五反田 7 丁目 2 5 番 9 号

住 重 環 境 技 術 株 式 会 社

貸借対照表
(令和03年 3月31日)

住重環境技術株式会社
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	851,137,362	流動負債	239,797,729
現金及び預金	17,190,694	買掛金	26,477,322
売掛金	53,690,948	未払金	41,311,980
仕掛品	139,647,255	未払費用	41,884,947
前払費用	8,722,213	未払法人税等	3,568,400
未収収益	55,862	前受金	124,119,600
未収入金	100,000	預り金	2,435,480
預け金	631,730,390	固定負債	73,811,009
		退職給付引当金	73,811,009
		負債合計	313,608,738
固定資産	39,683,828	純資産の部	
有形固定資産	9,263,737	株主資本	577,212,452
工具器具備品	9,263,737	資本金	90,000,000
無形固定資産	6,035,680	資本剰余金	30,000,000
ソフトウェア	6,035,680	資本準備金	30,000,000
投資その他の資産	24,384,411	利益剰余金	457,212,452
繰延税金資産	19,850,177	その他利益剰余金	457,212,452
長期前払費用	4,534,234	繰越利益剰余金	457,212,452
		純資産合計	577,212,452
資産合計	890,821,190	負債・純資産合計	890,821,190

損益計算書

〔 令和02年 4月 1日から
令和03年 3月31日まで 〕

住重環境技術株式会社
(単位：円)

科 目	金	額
売上高		876,234,133
売上原価		721,840,063
売上総利益		154,394,070
販売費及び一般管理費		82,525,675
営業利益		71,868,395
営業外収益		
受取利息及び受取配当金 その他	646,385	
営業外費用	183,208	829,593
支払利息その他	12,122	
経常利益	643,466	655,588
特別利益		72,042,400
特別損失		-
税引前当期純利益		72,042,400
法人税、住民税及び事業税	24,908,026	
法人税等調整額	684,261	
過年度法人税額	△ 53,777	25,538,510
当期純利益		46,503,890

株主資本等変動計算書

〔 令和02年4月1日から
令和03年3月31日まで 〕住重環境技術株式会社
(単位：円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前期末残高	90,000,000	30,000,000	30,000,000	0	449,180,562	449,180,562		569,180,562	569,180,562
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					△ 38,472,000	△ 38,472,000		△ 38,472,000	△ 38,472,000
当期純利益又は 当期純損失 (△)					46,503,890	46,503,890		46,503,890	46,503,890
自己株式の処分									
その他									
株主資本以外の項目の 当期変動額									
当期変動額合計	-	-			8,031,890	8,031,890		8,031,890	8,031,890
当期末残高	90,000,000	30,000,000	30,000,000	0	457,212,452	457,212,452		577,212,452	577,212,452

注記表

令和02年 4月 1日から
令和03年 3月31日まで

1. 重要な会社方針に掛かる事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

②固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

③引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生すると認められる額を計上している。

④収益及び費用の計上基準

売上計上方法は売上計上時点での契約金額を売上高とする。但し、売上計上時点で契約金額が確定していない場合は現況に基づく合理的見積金額を売上高とする。又、契約金額と見積金額に差異が生じた場合は、契約金額の確定時に追加売上計上する。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 株主資本変動計算書に関する注記

①当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

2,100株

②当事業年度末日における自己株式の種類及び数

0株

③当事業年度中に行った剰余金の配当

38,472,000円

④当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

37,203,600円

⑤当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

該当無し

3. その他の注記

該当無し

(附属明細書)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 取得価格	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	8,142,005	5,399,000	-	4,277,268	25,095,459	15,831,722	9,263,737
	建設仮勘定	429,000	4,970,000	5,399,000	-	-	-	-
	計	8,571,005	10,369,000	5,399,000	4,277,268	25,095,459	15,831,722	9,263,737
無形 固定 資産	ソフトウェア	8,946,811	-	-	2,911,131	37,532,496	-	6,035,680
	計	8,946,811	-	-	2,911,131	37,532,496	-	6,035,680

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	74,224,664	6,993,997	7,407,652	-	73,811,009
原価引当金	45,600	-	45,600	-	-

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

区分	金額
役員報酬	24,796,400
給料手当	10,714,658
福利費	6,326,243
減価償却費	975,230
賃借料	16,290,212
通信費・交通費	5,128,165
交際費	150,642
外注費	3,243,015
経営指導料	4,381,000
広告宣伝費	67,574
派遣労働者費	2,985,103
その他	7,467,433
計	82,525,675